

第18回ETFコンファレンス

日本におけるETF市場の拡大： 最新動向と成長に向けた課題

2026年6月3日

ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント

山口 美帆

ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントとは (グローバルベース)

米国・ボストンを拠点に230年以上の歴史を持つ世界最古の銀行の一つであるステート・ストリート・コーポレーション（現銀行持株会社）傘下の資産運用部門です

5.62兆^{ドル}（約894兆円）の資産運用残高¹

47年 の運用実績（1978年運用業務開始）

世界3位 のETFプロバイダー²



米国初のETF
State Street® SPDR® S&P
500® ETFを1993年1月に上場



米国初の現物裏付金ETF
(世界最大の運用資産残高³)
SPDR® Gold Shareを
2004年11月に上場



ステート・ストリート・コーポレーション本社ビル

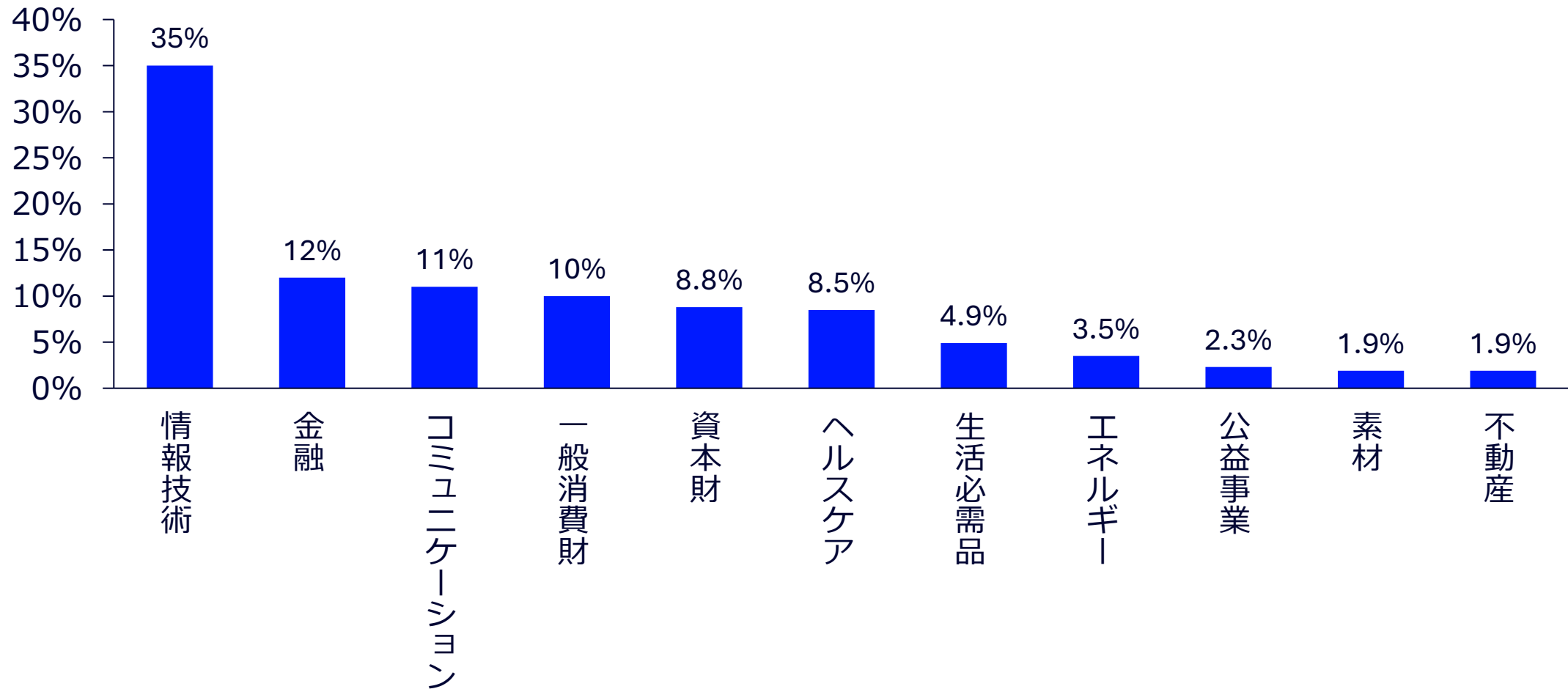
¹ グローバルの運用資産残高には、約1兆9,403.2億ドルのETFの運用資産残高が含まれ、このうち約1,841.8億ドル（2026年3月31日時点）はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ, LLC (SSGA FD) が営業を行なっているSPDR商品に係る金資産の残高です。SSGA FDはステート・ストリート・インベストメント・マネジメントの関連会社です。運用資産額は監査前の数値です。日本円は2026年3月31日時点、1米ドル=159.09円で換算、² Pensions & Investments Research Center。データは2024年12月31日現在のもので、毎年更新されます。

³ ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント。2026年3月31日時点。

業種セクター	S&P500 構成比率	具体的には？	特徴	企業名
エネルギー	3.5%	原油・ガス・精製・サービスなど、 エネルギーの採掘と供給	※景気より 国際的な資源価格 に強く左右	エクソン・モービル, シェブロン, コノコフィリップス
公益事業	2.3%	電気・ガス・水道 など	※日々使うので景気が悪くても 比較的安定 ※ただし金利の影響大（設備投資が大きい）	ネクステラ・エナジー, コンステレーション・エナジー, サザン
生活必需品	4.9%	食品・飲料・日用品など、 生活に必要なモノ を製造販売	※不況でも 需要が比較的安定 ※ただし価格競争や原材料コストの影響大	ウォルマート, コストコ, プロクター・アンド・ギャンブル
不動産	1.9%	REITや不動産運営・管理など、 物件を保有・賃貸 する企業	※ 金利や物件需給 の影響大	ウェルタワー, プロロジス, アメリカン・タワー
ヘルスケア	8.5%	医薬品・医療機器・検査・病院 など	※ 景気に左右されにくく 、典型的なディフェンシブ、高齢化で 長期的な需要	イーライリリー, ジョンソン・エンド・ジョンソン, アッヴィ
素材	1.9%	化学・金属・紙・パッケージなど、 他産業の材料 を提供	※ 原材料価格・世界需給 に連動	リンデ, ニューモント, シャーウィン・ウィリアムズ
金融	12.0%	銀行・カード・保険・運用・取引所 など	※レバレッジが効いている企業が多く 景気の影響 を強く受ける ※金利が高いほうが有利、特にスティープ化	バークシャー・ハサウェイ, JPMorgan, ビザ
コミュニケーション・サービス	11.0%	SNS・検索・動画配信 などプラットフォーム、 通信キャリア や ネット	※SNS・広告・動画配信などは 景気の影響大 ※一方、通信キャリアは 景気に左右されにくい	メタ・プラットフォームズA, アルファベットA, アルファベットC
資本財	8.8%	機械・建設・物流・防衛など、 インフラ をつくる企業	※ 景気循環 （設備投資の波）の影響	GE・アビエーション, キャタピラー, RTX
一般消費財	10.0%	車・旅行・外食・アパレルなど、 ぜいたく品 を製造販売	※ 景気の影響 が強い	アマゾン, テスラ, ホーム・デポ
情報技術	35.0%	半導体・ソフト・クラウド・技術製品など、 デジタルを動かす基盤	※新サービスやAIの進化で 高い成長期待 ※一方、 値動きも大きい	エヌビディア, アップル, マイクロソフト

S&P500の特徴

セクター構成：情報技術や金融が中心

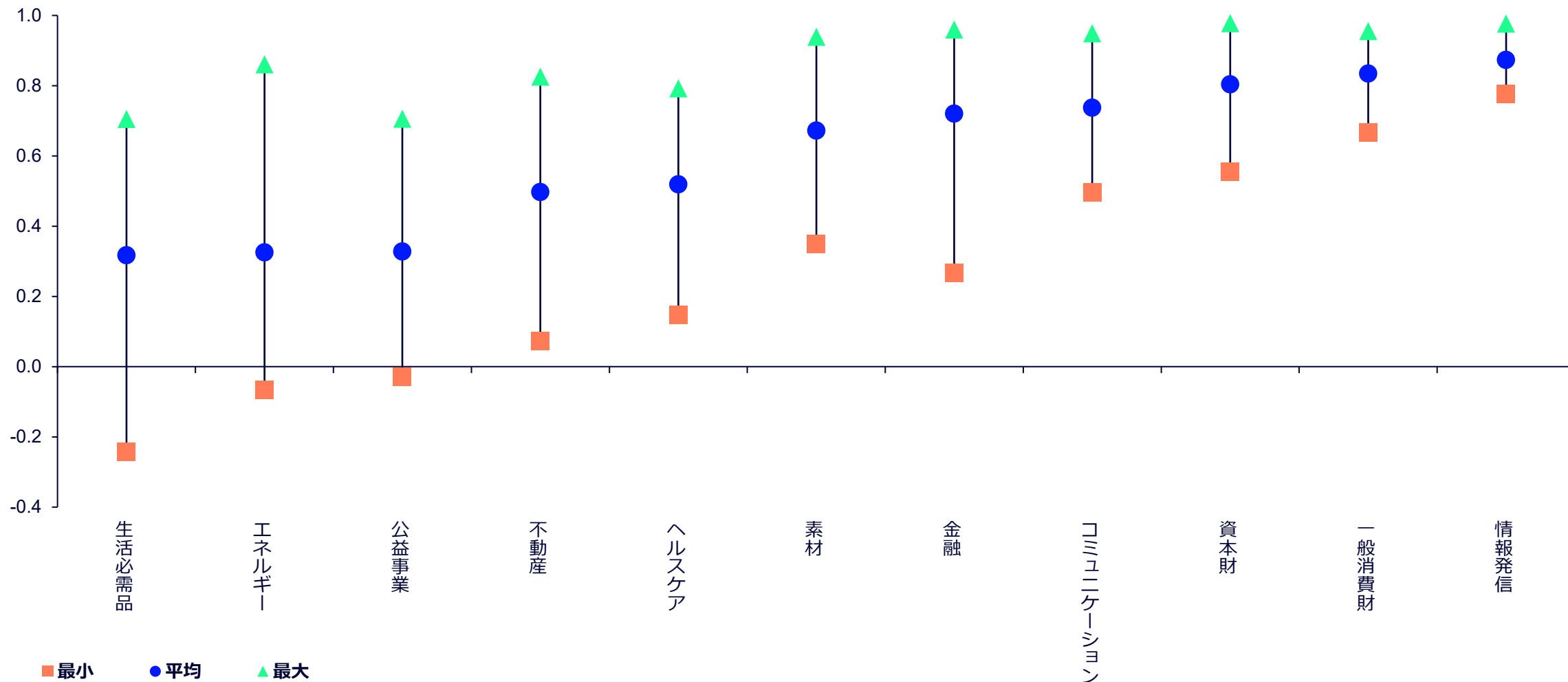


出所：ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント、S&P Dow Jones Indices、2026年4月30日時点

各セクターはS&P500とどれくらい違う動きをする？

各セクターとS&P500の相関

(90日ローリング、2022年以降)

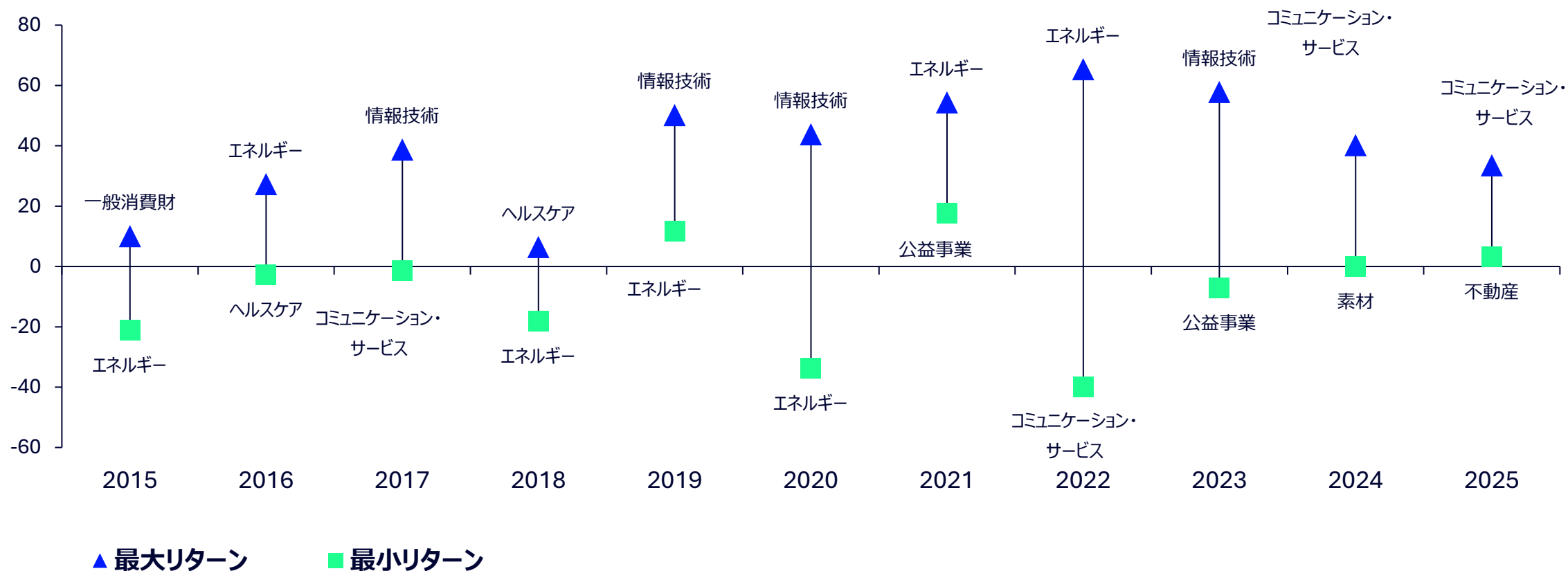


出所：Bloomberg Finance, L.P. (2026年3月31日現在)。対象期間：2021年3月31日～2026年3月31日。分散投資は、利益を保証するものでも、損失を回避するものでもありません。インデックスに直接投資することはできません。各セクターは、対応するS&Pセレクト・セクター指数によって表されています。

セクターの違いはどれくらい大きいの？

上位と下位で全く違うリターン

各年ごとの11セクターのリターン分布



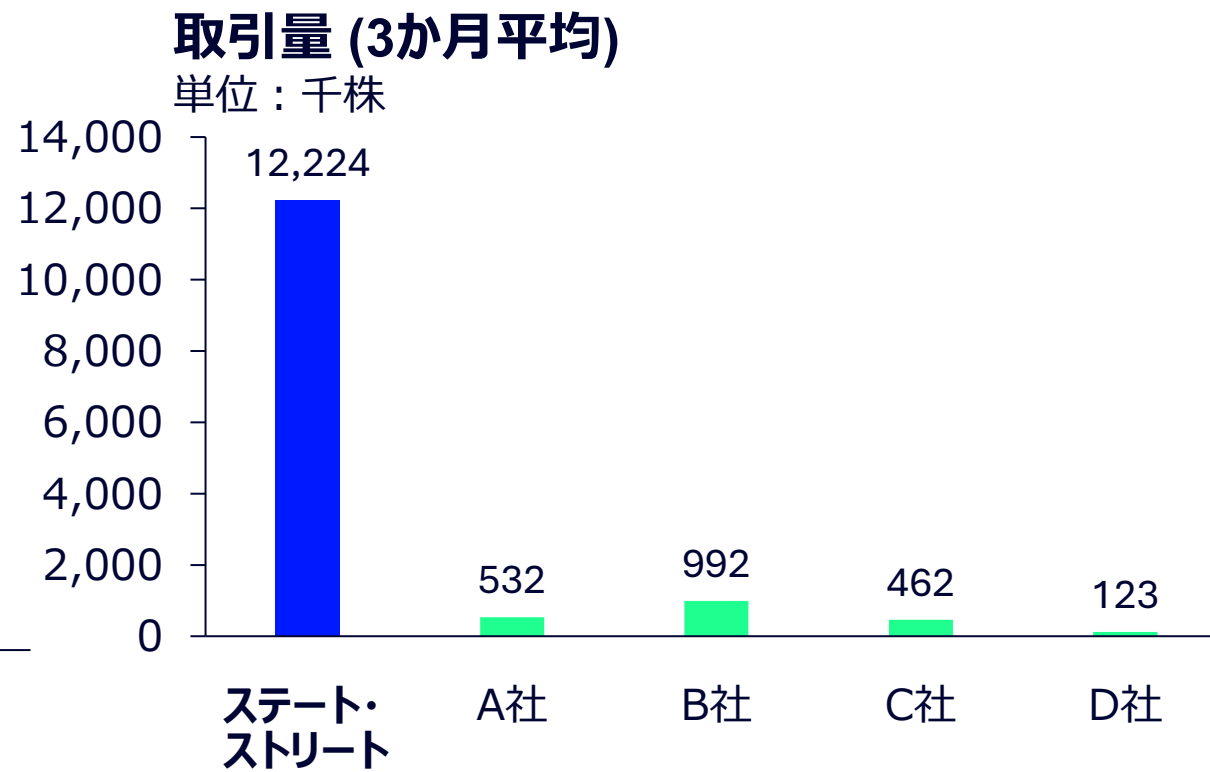
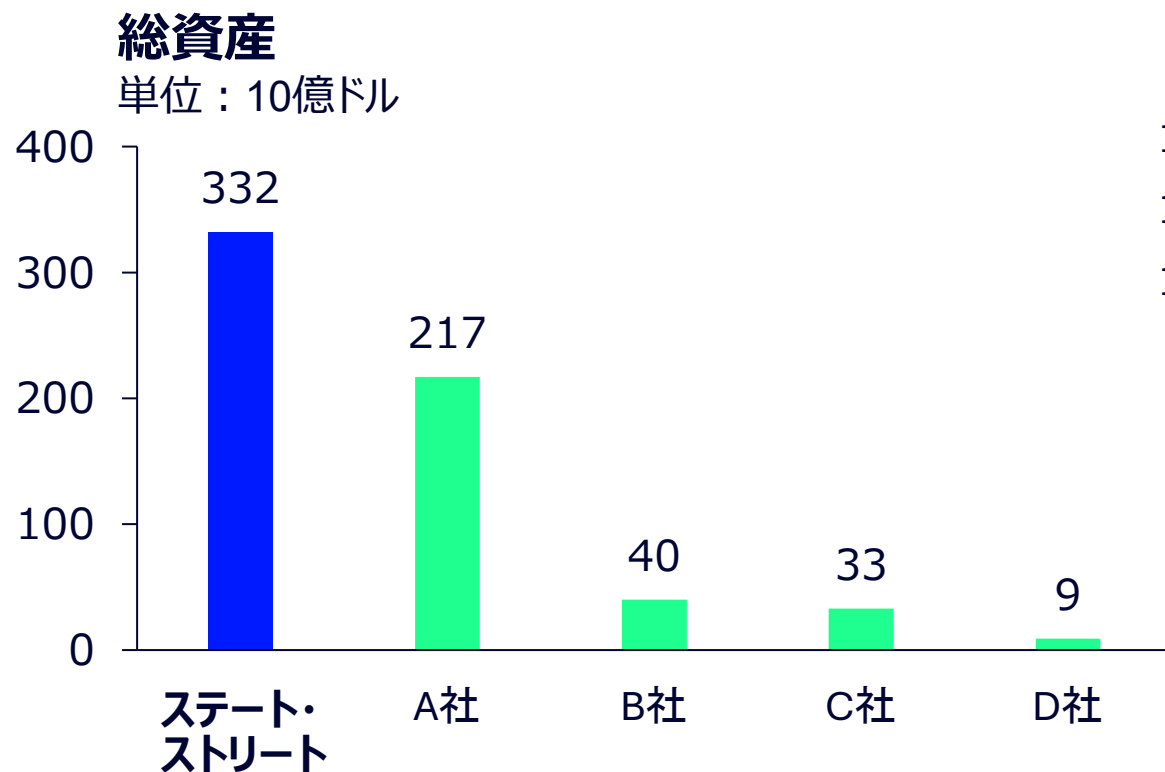
出所：Bloomberg Finance L.P., 2026年1月7日時点。過去の運用実績は、将来の成果を示唆するものではありません。指数リターンには、キャピタル・ゲインおよびロス、インカム、配当の再投資が反映されています。分散投資は利益を保証するものではなく、損失を防止するものでもありません。セクター分散は、S&P 500 セクター指数間の最大リターンと最小リターンの差を用いて算出しています。サイズおよびスタイルのパフォーマンスは、S&P 500 バリュエ指数、S&P 500 グロース指数、S&P SmallCap 600 指数によって表しています。 8937852.1.1.APAC.INST 6

ステート・ストリート・スパイダー S&P500 セクターETF

1998年に世界初の米国株セクターETFを設定

市場における厚い取引量

- 総経費率はすべて0.08%



出所：Bloomberg Finance L.P.、Americas ETF Research、2025年9月30日時点。取引量は Select Sector SPDR ETF および競合他社シリーズの平均に基づきます。AUM は記載日現在のものであり、変更される可能性があり、その後の最新情報として依拠すべきではありません。

ご留意事項

本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を含むそのグループ会社が提供する外国籍ETF等に関する情報を含む投資情報の提供を目的として、グループ会社により作成された資料を元に作成しており、投資の勧誘等を目的とするものではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。こうした情報は不完全であるか、要約されている場合があります。また、本資料に記載している各種情報・データは、特に記載のない限り作成時点のものでありこれらは市場動向やその他の状況等によって随時変動し、あるいは変更されることがあります。また、過去の実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜投資にかかるリスクについて＞

ETFは、主に株式や債券などの有価証券、また金などのコモディティ、あるいはその他の資産に投資を行います。投資対象としているこれらの資産の値動きにより、ETFの基準価額が下落することがあります。これらの資産への投資には、市場リスク、金利リスク、カントリーリスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスク等、様々なリスクがあり、ETFも同様のリスクが伴います。これらのリスク要因により、ETFの市場価格が下落する場合があります。その為、投資元本を割り込む恐れがあります。ETFは流通市場において株式と同様に取引されますが、取引価格は変動し、基準価額を下回ることがあります。また、常に取引可能であるとは限らず、市場環境が悪化している場合は、取引価格が大幅なディスカウントとなる可能性があります。ETFには上場廃止リスクがあり、純資産規模が縮小するなど、運用が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合、上場廃止となることがあります。これらは主なりリスクであり、ETFへの投資に係るリスクはこれらに限定されるものではありません。

＜ETFの投資にかかる一般的な留意事項＞

- ① 元本保証はされていません。
- ② ETFの一口あたりの純資産額の動きと連動を目指す特定の指数等の動きが乖離する可能性があります。
- ③ 市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。

＜手数料・費用について＞

ETFを売買する際は、取扱いの金融商品取引業者の定める売買手数料がかかります。その他ETFを保有する際には、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用には、運用会社・管理会社に支払う報酬、組入れ資産の売買の際に発生する手数料、ライセンス・フィー、監査費用等があります。これらは、運用の状況等によって変動するため、事前に上限額を示すことができません。本資料の掲載情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により将来予告なく変更されることがあります。

※取得のお申し込みに当たっては、必ず上場有価証券等書面またはその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

※購入のお申し込みや売買手数料等につきましては、当該ETFを取扱いの金融商品取引業者（証券会社等）までお問い合わせ下さい。

＜登録商標等について＞

“Standard & Poor’s®”、“S&P ®”、“SPDR ®”は、Standard & Poor’s Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標です。“Dow Jones”は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらの登録商標は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJII」）が使用許諾を得ており、ステート・ストリート・コーポレーションは特定の目的の使用について再許諾を受けています。SPDJII、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、ステート・ストリートが提供する金融商品のスポンサーではなく、これらの商品の推奨・販売・宣伝もしていません。また、SPDJII、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、これらの商品への投資の適否に関し、いかなる意見表明もせず、関連する指数に係るいかなる過誤、遺漏ないし中断等に対しても責任は一切負いません。

＜SPDR®ゴールド・シェア（「GLD®」）に関する重要情報＞

SPDR®ゴールド・トラストはGLDに係る（目論見書などの）届出書面を証券取引委員会（「SEC」）に届け出ています。1940年投資会社法（「1940年法」）の下で登録された投資会社ではありません。そのため投資主には1940年法の下で登録された投資会社の株式保有に伴う保護がありません。GLDは1936年商品取引法（「CEA」）の規制対象ではありません。そのため、GLDの投資主にはCEAが提供する保護がありません。ファンドの受益権は株式のように売買され、投資リスクがあり、時価が変動します。GLD受益権の価値は、ファンドが保有する金の価値（経費控除後）にそれぞれ直接関係しており、金価格の変動が受益権への投資に大幅に不利な影響を与える可能性があります。時価で売買される受益権の売却に際して受け取る価格は、受益権が表象する金の価値よりも多い場合も少ない場合もあります。GLDはインカムを生じず、継続的に発生する経費を賄うべく金を定期的に売却するため、受益権が表象する金の量は時間の経過とともに相応分減少します。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

東京都港区虎ノ門 1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第345号 加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会